

(別冊)

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年4月 1日
至：平成29年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター 平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立機関として創設されてから約50年にわたり、地域の方々はもとより全国のがん患者さんに最新かつ最善の医療を提供するとともに、がんの病態解明と治療開発に向けた先端的研究を行い、適正な臨床試験によって確立された根拠に基づくがん医療を実践する場として医師、看護師をはじめとする専門医療従事者養成の中心的役割を担ってきました。

当法人の業務は多岐にわたっていますが、大別すると研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業に区分できます。

研究事業としては、がんの予防、診断に役立つよう、遺伝子レベルの研究から臨床に直結した研究に至るまで幅広い研究を推進するとともに、基礎研究と臨床研究とのトランスレーショナルリサーチが推進されるように、共同カンファレンスを実施し環境整備を進めています。バイオバンクの基礎となる包括同意体制を維持し、他機関へ当法人のノウハウの提供を行っています。

臨床研究事業としては、新薬や新治療法を待ち望む患者さんに速やかに提供できるよう、がんに関する医薬品の治験や臨床研究を推進するとともに、企業、大学との連携協定、早期探索的臨床試験拠点になるなど強化を図っています。また、先端医療開発センターを中心として、未承認薬を用いた医師主導治験を実施しています。

診療事業としては、中央病院と東病院の2病院を運営し、高度先駆的医療の提供に努めており、東病院では陽子線治療も行っています。希少がんに関する相談、臨床試験等の充実を図るとともに、患者の視点に立って多職種による支援プログラムを提供する取組などを開始しています。

教育研修事業としては、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するため、レジデント制度及びがん専門修練医制度を実施しています。また、レジデントや職員を対象とした連携大学院を実施しています。

情報発信事業としては、わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、がん診療に従事する医療関係者やがん患者さんに提供するほか、医療スタッフの人材育成、技術支援等を通じて、わが国のがん医療の水準の向上に努めています。

このほか、わが国のがん対策が科学的根拠に基づき、かつ、実情に即したものとなるよう、専門的な観点から政策提言を行っています。

平成28年度は、確実に診療収益をあげるとともに、外部からの研究費の獲得等に努め、また財務ガバナンスの強化に取り組んでいます。これらにより、2期連続で経常収支は100%を上回ることができました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和37年	1月	国立がんセンター設置
昭和56年	9月	研究棟竣工
平成4年	7月	国立がんセンター東病院開院 国立がんセンター病院を国立がんセンター中央病院に改称
平成6年	4月	研究所支部開所
平成9年	3月	陽子線治療棟竣工
平成11年	1月	中央病院新棟開棟
平成13年	3月	疾病ゲノム棟竣工
平成16年	2月	がん予防・検診研究センター開所
平成17年	10月	臨床開発センター開所
平成18年	10月	がん対策情報センター開所
平成22年	4月	独立行政法人国立がん研究センター設立
平成25年	4月	早期・探索臨床研究センター開所
平成25年	12月	診療棟竣工
平成26年	9月	研究支援センター設置
平成27年	4月	国立研究開発法人国立がん研究センターに改称 早期・探索臨床研究センターを先端医療開発センターに改称
平成28年	1月	がん予防・検診研究センターを社会と健康研究センターに改称

平成29年 3月 総合棟竣工

次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT棟）竣工

④ 設立根拠法

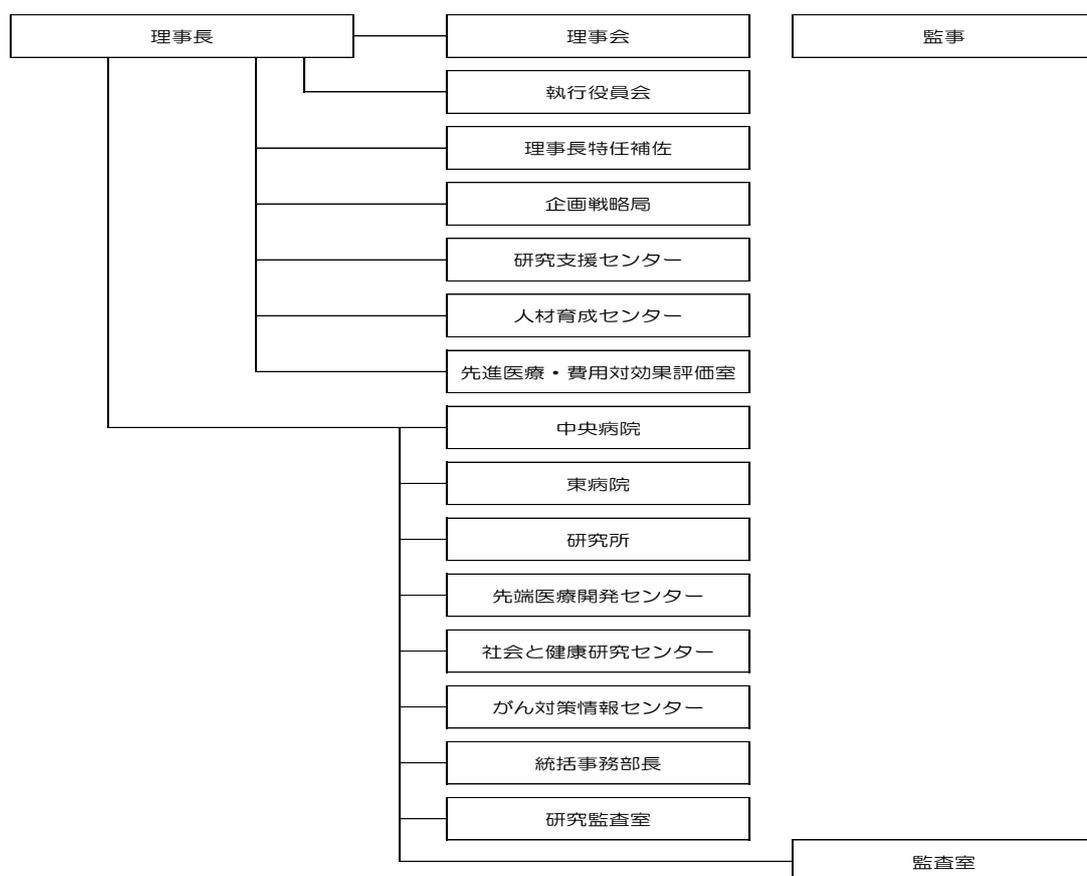
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図

（平成29年4月1日現在）



(2) 事務所所在地

築地キャンパス：東京都中央区築地5-1-1

柏キャンパス：千葉県柏市柏の葉6-5-1

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	91,662	0	0	91,662
資本金合計	91,662	0	0	91,662

(4) 役員の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
中釜 齊	理事長	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日		平成 23 年 4 月 国立がん研究センター 研究所長 平成 28 年 4 月 (現職)
間野博行	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	研究・国際	平成 25 年 4 月 東京大学大学院医学系研究 科生化学・分子生物学講座細 胞情報学分野 教授 平成 28 年 4 月 (現職)
門田守人	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	がん対策	平成 28 年 4 月 地方独立行政法人堺市立病 院機構 理事長 平成 24 年 4 月 (現職)
南 砂	理 事 (非常勤)	自 平成 28 年 8 月 1 日 至 平成 30 年 7 月 31 日	広報・政策	平成 26 年 6 月 読売新聞東京本社 取締役調査研究本部長 平成 26 年 8 月 (現職)
松本洋一郎	理 事 (非常勤)	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	教育・評価	平成 27 年 4 月 理化学研究所 理事 平成 27 年 4 月 (現職)
児玉安司	理 事 (非常勤)	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	コンプライアンス 担当	平成 24 年 新星総合法律事務所 平成 27 年 4 月 (現職)
小野高史	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日		平成 26 年 6 月 新横浜ステーション開発株 式会社 常勤監査役 平成 24 年 4 月 (現職)
増田正志	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 6 月 30 日		平成 25 年 増田公認会計士事務所所長 平成 28 年 4 月 (現職)

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年 1 月 1 日現在において 1,923 人（前年比 85 人増、4.6%増）であり、平均年齢は 37 歳となっています。このうち、国等からの出向者は 9 人です。

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	23,695	流動負債	25,881
現金・預金	14,081	一年以内返済長期借入金	2,279
医業未収金	7,435	買掛金	3,093
棚卸資産	348	未払金	13,643
その他	1,831	一年以内支払リース債務	891
固定資産	116,387	賞与引当金	1,151
有形固定資産	114,492	その他	4,825
無形固定資産	1,836	固定負債	19,623
投資その他の資産	59	長期借入金	14,312
		リース債務	852
		退職給付引当金	431
		その他	4,028
		負債合計	45,504
		純資産の部	金額
		資本金	91,662
		政府出資金	
		資本剰余金	△444
		利益剰余金	3,359
		純資産合計	94,578
資産合計	140,082	負債純資産合計	140,082

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	65,423
業務費	63,860
人件費	21,078
減価償却費	5,578
その他	37,204
一般管理費	1,269
その他経常費用	293
経常収益 (B)	68,051
補助金等収益等	7,747
自己収入等	59,855
その他	449
臨時損益 (C)	△147
当期総利益 (B-A+C)	2,481

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,724
人件費支出	△21,751
補助金等収入	7,404
自己収入等	60,700
その他収入・支出	△37,629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△4,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,040
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	3,034
V 資金期首残高 (E)	11,038
VI 資金期末残高 (D+E)	14,072

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,295
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	65,595 △60,300
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	328
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見積額	212
V 機会費用	59
VI 行政サービス実施コスト	5,895

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

- 現金・預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
- 投資その他の資産 : 長期前払費用等

流動負債

- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

固定負債

- 長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）

リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）
退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
② 損益計算書	
業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費（減価償却費含む）、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 医業にかかる収益、委託を受けて行う研究にかかる収益等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、減損損失等が該当
③ キャッシュ・フロー計算書	
業務活動によるキャッシュ・フロー	: 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
④ 行政サービス実施コスト計算書	
業務費用	: 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表

	に記載されている)
損益外利息費用相当額	: 建物、器械備品等の財産的基礎を構成する資産に係る時の経過による資産除去債務の調整額（資本剰余金からの控除項目）
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 65,423 百万円と、前年度比 4,533 百万円増（7.4%増）となっています。これは、前年度と比較して診療業務費用が 3,167 百万円増（7.5%増）となったことが主な要因となっています。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 68,051 百万円と、前年度比 6,168 百万円増（10.0%増）となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 3,617 百万円増（8.1%増）となったことが主な要因となっています。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として、固定資産除却損 133 百万円等を計上した結果、平成 28 年度の当期総損益は 2,481 百万円と、前年度比 1,532 百万円増となっています。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 140,082 百万円と、前年度比 10,252 百万円増（7.9%増）となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産が 11,846 百万円増（11.5%増）となったことが主な要因となっています。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 45,504 百万円と、前年度比 8,099 百万円増（21.6%増）となっています。未払金が 8,162 百万円増（148.9%増）となったことが主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 8,724 百万円と、前年度比 1,552 百万円増 (21.6%増) となっています。これは、前年度と比較して、医業収入が 5,224 百万円増 (12.1%増)、研究収入が 2,133 百万円増 (21.0%増)、人件費支出が 1,141 百万円増 (5.5%増)、材料の購入による支出が 3,412 百万円増 (18.5%増)、その他の業務支出が 1,167 百万円増 (7.8%増) となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△4,650 百万円と、前年度比 6,561 百万円増となっています。これは、前年度と比較して、定期預金の預入による支出が 5,000 百万円減、定期預金の戻入による収入が 5,000 百万円増、有形固定資産の取得による支出が 3,787 百万円増となったことが主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,040 百万円と、前年度比 689 百万円減となっています。これは、前年度と比較して長期借入金による収入が 804 百万円減となったことが主な要因となっています。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	47,967	50,936	57,196	60,890	65,423
経常収益	48,382	49,894	55,788	61,884	68,051
当期総利益	200	△1,752	△2,026	949	2,481
資 産	131,818	133,488	129,875	129,830	140,082
負 債	33,689	38,193	37,550	37,405	45,504
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	3,707	1,955	△70	878	3,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,951	3,826	5,096	7,171	8,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,996	△11,339	7,639	△11,211	△4,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,995	1,092	△2,762	△350	△1,040
資金期末残高	11,876	5,454	15,428	11,038	14,072

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入に依っているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は 2,628 百万円と、前年度比 1,634 百万円増となっています。これは、前年度と比較して研究事業損益が 943 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	△39	△253	△143	△461	482
臨床研究事業	856	467	217	1,128	1,408
診療事業	1,029	321	50	2,596	3,062
教育研修事業	△931	△1,053	△1,022	△1,728	△1,639
情報発信事業	159	159	198	140	89
法人共通	△659	△683	△708	△682	△774
合 計	415	△1,042	△1,408	994	2,628

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

① セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 140,082 百万円と、前年度比 10,252 百万円増 (7.9%増) となっています。これは、研究事業で主に固定資産が増となったことにより前年度比 13,949 百万円増 (418.6%増)、診療事業で主に、固定資産が増となったことにより前年度比 2,382 百万円増 (5.3%増)、臨床研究事業で主に固定資産が増となったことにより前年度比 792 百万円増 (26.3%増) となったことが主な要因となっています。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	5,498	4,078	3,544	3,332	17,281
臨床研究事業	3,054	2,900	3,177	3,011	3,803
診療事業	41,988	44,133	46,837	45,196	47,577
教育研修事業	575	548	532	503	474
情報発信事業	258	344	2,476	1,735	2,333
法人共通	80,445	81,485	73,308	76,053	68,614
合 計	131,818	133,488	129,875	129,830	140,082

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 5,895 百万円と、前年度比 2,954 百万円減 (33.4%減) となっています。これは、自己収入等が前年度比 6,199 百万円増、引当外退職給付増加見積額が前年度比 942 百万円減となったことが主な要因となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	9,178	10,359	10,172	6,845	5,295
うち損益計算書上の費用	48,195	51,657	57,837	60,947	65,595
うち自己収入	△39,017	△41,298	△47,665	△54,102	△60,300
損益外減価償却相当額	1,248	1,091	1,005	835	328
損益外減損損失相当額	0	0	0	8	—
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	—
損益外除売却差額相当額	1	1	1	3	0
引当外退職給付増加見積額	△1,349	228	10	1,155	212
機会費用	528	601	371	0	59
行政サービス実施コスト	9,609	12,283	11,563	8,849	5,895

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
 総合棟その他工事
 次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事
- ② 当該事業年度に処分した施設等
 なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入						
運営費交付金	8,204	8,056	7,425	7,425	6,687	6,687
施設整備費補助金	1,948	455	29	523	68	0
長期借入金等	3,218	818	4,085	3,824	2,037	440
業務収入	36,995	39,312	40,662	41,138	44,659	47,840
その他収入	10,396	7,540	9,062	10,553	12,579	13,077
計	60,761	56,181	61,263	63,463	66,030	68,043
支 出						
業務経費	42,901	42,568	44,364	46,456	47,731	50,196
施設整備費	5,951	5,305	5,583	13,257	7,224	4,275
借入金償還	2,091	2,091	2,190	2,190	2,316	2,316
支払利息	379	380	335	325	290	290
その他支出	665	5,877	366	7,656	634	993
計	51,987	56,221	52,838	69,885	58,195	58,070

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収 入					
運営費交付金	6,136	6,136	6,048	6,079	交付額の増
施設整備費補助金	0	68	0	0	
長期借入金等	3,090	3,000	3,500	2,197	借入額の減
業務収入	48,410	53,283	53,377	60,654	診療収入・研究収入等の増
その他収入	5,895	1,936	6,824	6,854	寄付金等増
計	63,531	64,423	69,749	75,783	
支 出					
業務経費	50,926	53,934	55,819	59,654	医薬品費・研究費等増
施設整備費	5,303	5,701	5,106	9,488	固定資産取得増
借入金償還	3,204	2,410	2,301	2,301	
支払利息	242	241	204	195	
その他支出	5,034	6,528	942	1,110	リース債務・無形固定資産の取得増
計	64,709	68,814	64,372	72,749	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費・租税公課を除く）を、平成 26 年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成 28 年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、経費削減に努めた結果、目標を上回る成果を達成しました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較 (単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中長期目標期間			
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	392	100%	380	96.9%	370	94.4%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 68,051 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,893 百万円（収益の 8.7%）、補助金等収益 1,043 百万円（1.5%）、診療報酬等の自己収入 59,854 百万円（88.0%）となっております。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより 48,041 百万円の診療報酬等による医業収益、研究事業においては競争的研究資金の獲得により 8,035 百万円の研究収益、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により 3,682 百万円の研究収益を得ております。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、がんに関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,814 百万円、事業費については、研究収益等 8,035 百万円となっております。

事業に要する費用は、業務費等 9,582 百万円となっております。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,598 百万円、事業費については、研究収益等 3,682 百万円となっております。

事業に要する費用は、業務費等 4,879 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 48,041 百万円、補助金等収益 69 百万円、その他収益等 285 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 45,112 百万円、財務費用等 190 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 694 百万円、研修収益等 51 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,436 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,326 百万円、補助金等収益 396 百万円、その他収益等 212 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 1,844 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	1,559	1,814	255	配分額の増	2,209	1,790	△419	配分額の減	0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		3,500	2,197	△1,303	借入額の減
業務収入	6,607	8,374	1,767	研究収入増	2,883	3,912	1,029	治験収入増	43,852	48,316	4,464	診療収入増
その他収入	12	100	88	寄付金等増	434	873	439	補助金増	298	389	91	寄付金等増
計	8,178	10,288	2,110		5,526	6,576	1,050		47,650	50,902	3,252	
支 出												
業務経費	7,929	8,925	996	研究費増	4,581	4,330	△251	経費等増	37,825	41,293	3,468	人件費・診療材料費増
施設整備費	379	6,054	5,675	固定資産取得増	91	131	40	固定資産取得増	4,636	3,284	△1,352	固定資産取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0		2,301	2,301	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		204	195	△9	
その他支出	0	37	37	リース・無形固定資産取得増	0	223	223	リース・無形固定資産取得増	942	665	△277	リース・無形固定資産取得減
計	8,308	15,016	6,708		4,672	4,684	12		45,908	47,739	1,831	

(単位：百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	404	694	290	配分額の増	1,446	1,326	△120	配分額の減	430	455	25	配分額の増
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	35	50	15	研修収入増	0	0	0		0	0	0	
その他収入	44	47	3		864	352	△512	補助金の減	5,172	5,093	△79	財務収入等減
計	483	791	308		2,310	1,678	△632		5,602	5,548	△54	
支 出												
業務経費	2,378	2,462	84	人件費等の増	1,962	1,483	△479	経費の削減等	1,144	1,162	18	人件費増
施設整備費	0	0	0		0	17	17	固定資産取得増	0	1	1	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	1	1		0	176	176	リース・無形固定資産取得増	0	9	9	リース・無形固定資産取得増
計	2,378	2,463	85		1,962	1,675	△287		1,144	1,172	28	

(単位：百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	6,048	6,079	31	交付額の増
長期借入金等	3,500	2,197	△1,303	借入額の減
業務収入	53,377	60,654	7,277	診療収入・研究収入等増
その他収入	6,824	6,854	30	寄付金等増
計	69,749	75,783	6,034	
支 出				
業務経費	55,819	59,654	3,835	診療材料費・研究費等増
施設整備費	5,106	9,488	4,382	固定資産取得増
借入金償還	2,301	2,301	0	
支払利息	204	195	△9	
その他支出	942	1,110	168	リース債務・無形固定資産の取得増
計	64,372	72,749	8,377	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

以上